

## 背景

- 近年、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、全国各地で水災害が激甚化・頻発化
- 気候変動の影響により、21世紀末には、全国平均で降雨量1.1倍、洪水発生頻度2倍になるとの試算（20世紀末比）

## あらゆる関係者の協働による治水へ

○河川、下水道、砂防、海岸等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域と捉え、その流域の関係者全員が協働して

- ①氾濫を未然に防止、または氾濫量を軽減する対策
- ②居住の安全を確保する対策
- ③避難時の安全を確保する対策を総合的かつ多層的に取り組む。



## 県内の取組

### ○1級水系

水系	協議会の開催状況	
物部川	第1回	令和2年8月6日
	第2回	令和2年9月9日～9月17日 (持ち回り開催)
	第3回	令和2年11月27日
	第4回	令和3年2月8日
	第5回	令和3年3月23日
仁淀川	第1回	令和2年8月6日
	第2回	令和2年9月9日～9月17日 (持ち回り開催)
	第3回	令和2年11月26日
	第4回	令和3年2月8日
	第5回	令和3年3月23日
吉野川	第1回	令和2年8月20日 (web会議)
	第2回	令和2年9月30日 (web会議)
	第3回	令和3年3月25日 (web会議)
四万十川	第1回	令和2年8月19日
	第2回	令和2年9月29日
	第3回	令和3年3月5日

メンバー	
市町村	関係市町村長
関係機関	高知気象台長 ※物部川・仁淀川
	森林整備センター ※物部川・仁淀川・四万十川
国	流域内事務所長
	流域内ダム事務所長
	中四国農政局 ※物部川・仁淀川・四万十川
	四国森林管理局
県	高知県危機管理部長
	高知県土木部長
	高知県農業振興部長
	高知県林業振興・環境部

令和2年度に、流域全体で緊急的に実施すべき流域治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表

### ○2級水系



令和3年度より検討に着手

- ① 県内6土木事務所で設置している「豪雨に強い地域づくり推進会議」に、流域毎に流域治水を検討するための分科会を設置し検討

# 四万十川流域治水プロジェクト【位置図】

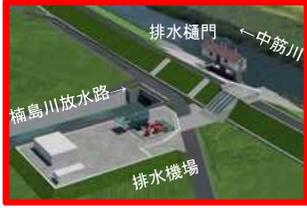
～清流四万十川の未来へ繋ぐ流域治水対策～

高知県

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、渡川水系においても、四万十川下流・上流の川沿いの貯留型の氾濫、中筋川の支川の氾濫が発生する水害特性に対し、事前防災対策を進める必要があることから、河川整備や、四万十川上流域の砂防堰堤等の整備や中筋川の支川氾濫対策の土地利用規制等の取組を実施することで、国管理区間においては、戦後最大の昭和38年8月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

## ■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備、河道掘削
- ・樋門新設、樋門改築・排水機場整備
- ・排水機場機能向上【農水】
- ・可搬式ポンプ及び排水ポンプ車による内水排除
- ・放水路整備
- ・ため池の活用【農水】
- ・下水道施設（排水機場・遊水地）の整備【下水】
- ・雨水排水機場の耐震化【下水】
- ・調整池の整備・活用
- ・森林整備・保全【林野】
- ・砂防関係施設の整備・河川等の堆積土砂撤去
- ・利水ダム等4ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者・国、高知県、四国電力（株）など）
- ・港湾施設の整備 等



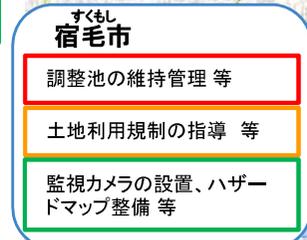
## ■被害対象を減少させるための対策

- ・水害リスクの低い地域への重要施設（保育所、消防署等）移転
- ・土地利用規制の策定
- ・土地利用規制の指導【農水】
- ・流域内農地の適正な保全【農水】
- ・不動産関係業界と連携した水害リスク情報解説



## ■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・危機管理型水位計・監視カメラ・雨量計の設置
- ・水防拠点の整備
- ・学習会・防災教育・訓練の継続と充実
- ・水害リスク空白域の解消
- ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- ・排水作業準備計画の作成 等



**こうちけん 高知県**

堤防整備、河道掘削、放水路整備、森林整備・保全【林野】、砂防関係施設の整備・河川等の堆積土砂撤去、港湾施設の整備 等

不動産関係業界と連携した水害リスク情報解説 等

危機管理型水位計・監視カメラの設置 等

**梶原町 (ゆずはらちょう)**

森林整備・保全【林野】、可搬式ポンプによる内水排除 等

雨量計の設置 等

津賀ダム  
事前放流

水害リスクの低い地域への重要施設（保育所）移転

**つちよう 津野町**

森林整備・保全【林野】 等

ハザードマップ作成 等

**なかとさちよう 中土佐町**

森林整備・保全【林野】 等

河道掘削（仁井田川）

**しまんとし 四万十市**

排水機場整備、排水機場機能向上【農水】、ため池の活用【農水】、雨水排水機場の耐震化【下水】調整池の整備・活用、可搬式ポンプによる内水排除、河川等の堆積土砂撤去、等

重要施設移転、土地利用規制の策定、土地利用規制の指導【農水】、流域内農地の適正な保全【農水】 等

ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組 等

**しまんとちよう 四万十町**

下水道施設（排水機場、遊水地）の整備【下水】、排水ポンプ車による内水排除 等

重要施設移転 等

ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組 等

堤防整備（吉見川）  
下水道施設整備【下水】

**四国森林管理局**

森林整備・保全【林野】

**森林整備センター**

森林整備・保全【林野】

**凡例**

- 堤防整備
- - - 河道掘削
- 樋門改築・新設
- 浸水想定範囲（昭和38年8月洪水と同規模想定）
- ◁ ▷ 大臣管理区間

水害リスクの低い地域への重要施設（消防署）移転

重要施設移転、土地利用規制の策定、土地利用規制の指導【農水】、流域内農地の適正な保全【農水】 等

ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組 等

堤防整備・河道掘削（内川川）

堤防整備（後川）

堤防整備（岩田川）

樋門改築・放水路整備・雨水貯留施設（ため池等）の整備・活用  
土地利用規制の策定、指導【農水】  
流域内農地の適正な保全【農水】

河道掘削

横瀬川ダム  
事前放流

堤防整備（山田川）

堤防整備・河道掘削（芳奈川）

河道掘削・橋梁架替（ヤイト川）

堤防整備・河道掘削（ヤイト川）

河道掘削・放水路・排水機場整備・樋門新設（相ノ沢川・楠島川）  
土地利用規制の策定、指導【農水】  
流域内農地の適正な保全【農水】

堤防整備

港湾整備（下田港）

中筋川ダム  
事前放流

三原村

水害リスクの低い地域への重要施設（保育所）移転

堤防整備



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 四万十川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～清流四万十川の未来へ繋ぐ流域治水対策～

● 四万十川は、四万十川下流・上流の川沿いの貯留型の氾濫、中筋川の支川の氾濫が発生する流域の特性から、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 四万十市の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、流下能力不足解消を目的とした河道掘削や堤防整備、排水機場等の整備に加え、水害リスクの低い地域への重要施設移転、ハザードマップの整備等の流域対策を実施。

【中期】 堤防断面の不足する堤防及び無堤箇所等の堤防整備に加え、土地利用規制の指導等の流域対策を実施。

【中長期】 無堤箇所における完成堤防への整備を完了させるとともに、土地利用規制の指導、流域内農地の適正な保全等、山間部における森林整備・保全等の流域対策を実施し流域の安全度向上を図る。

■事業規模  
河川対策(約284億円)  
下水道対策(約15億円)

区分	対策内容	実施主体	工 程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削	中村河川国道事務所、高知県	百笑・具同地区堤防整備完了(市街地浸水被害防止)	実崎・間崎地区等堤防整備完了(下流無堤箇所解消)	堤防整備・河道掘削完了
	樋門・排水機場放水路等整備	中村河川国道事務所、高知県	相ノ沢・入田総合内水完了(内水被害解消)		
	雨水貯留施設の整備・活用	四万十市	相ノ沢総合内水完了(内水被害解消)		
	排水機場機能向上【農水】	四万十市	相ノ沢総合内水完了(内水被害解消)		
	ため池の活用【農水】	四万十市、入田土地改良区	入田総合内水完了(内水被害解消)		
	下水道施設(排水機場遊水地)の整備【下水】	四万十町	四万十町公共下水道整備完了		
	森林整備・保全【林野】	四万十森林管理署、高知県、森林整備センター 他			
被害対象を減少させるための対策	重要施設移転	四万十市、四万十町	保育所等移転完了(浸水区域外へ移転)		
	土地利用規制策定	四万十市	四万十市条例策定(内水地域利用規制)		
	土地利用規制の指導【農水】	宿毛市、四万十市			
	流域内農地の適正な保全【農水】	四万十市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理型水位計・簡易監視カメラ等設置	中村河川国道事務所、高知県	水位計・カメラ設置		
	学習会・防災教育・訓練の継続と充実	流域自治体			
	ハザードマップの整備	流域自治体			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※ ■■■■ : 対策実施に向けた調整・検討期間を示す。  
※ スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。